電気新聞 2015.12.15 (5)

データ処理10倍超に

日立、日立金属 新基板を開発

日立製作所と日立金属、情報処理装置のデータ処理能力を10倍以上向上するセラミックパッケージ基板を開発したと11日に発表した。低温同時焼成セラミック（LTCC）を活用し、工程を簡素化。LSIや有機パッケージ間を中継するプリント配線のピッチを開発したパッケージ基板を開発した。シリコンチップ「シリコンインターポーザ」と比較し、低コストや信頼性向上を実現した。センサーなど機器から届く膨大なデータのリアルタイム処理に対応し、IoT（モノのインターネット）の普及を見据えた。

加えて、LTCCはLTCCパッケージ基板上にLSIとメモリーを搭載し、その間に千本以上の配線で接続すれば、現状のパッケージ基板との比較で10倍のデータ処理能力を実現できる。今後は、LTCCパッケージ基板のさらなる低コスト化を進める考え。実用化の時期は未定としている。

古河電池 凸版印刷

家庭向けに非常用電池

水を入れるだけで5日間発電

小型化し家庭での備蓄に適した「マグボックス・スリム」

はUSBタイプの出力端子を1個装備。スマートフォンを最大20回充電できる容量も確保している。紙製容器を使用しており、使用後の廃棄も簡単に行える。

最大5日間発電が行え、最大容量は200ワット時。寸法は横210×奥行き110×高さ220ミリメートル。重量は注水前が約1・0キログラム、注水後が約2・5キログラムとなる。一般家庭の防災向け備蓄のほか、地方自治体、企業・団体などにも拡販する。価格はオープンで、想定価格は1万5千円程度。月に千台の販売を目指す。

両社は昨年にマグボックスを発売。マグボックスは、最大容量300ワット時。USB端子を2個備え、スマートフォンを最大30回充電できる。

新電力用CRM開発

顧客提案書を自動で作成

ティーザープライオマ

新電力（特定規模電気事業者）向けのビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）サービスなどを展開するオプティマイザー（東京都港区、田川周作代表取締役）は、顧客への提案書を自動作成する機能などを搭載した顧客管理（CRM）システム「エネパCRM」を開発した。高圧契約を獲得するための営業活動管理・改善に必要な機能を、従来のCRMシステムに統合。新電力向けに特化したクラウドサービスとして、今月10日から提供を開始した。来年4月以降、低圧契約向けサービスの導入も検討する。

新電力の法人営業は、契約までのリードタイムが長期化するなど、商談成約率に悪影響を及ぼしている。このため、エネパCRMでは新電力の商談ステップをトータルで支援する機能を、人材・金融業界などで展開している汎用CRMシステムに搭載した。

エネパCRMでは、契約託送料金や日本卸電力取引所（JEPX）仕入れ単価、電源構成比などのデータを入力するだけで、電力の原価・単価をシミュレーションする。説得力のある提案をするため、様々な数値データと営業先の経営判断に必要な数値を算出。そのシミュレーションから自動的に「電気代削減提案書」が作成される。提案活動の大部分をオートメーション化し、提案後のフォローや導入ステップの管理、切り替え後の顧客管理まで対応する。エネパCRMの先行導入試験での実績によると、17人の営業組織の場合、年間約2千万円の営業管理コストが削減できるという。

オプティマイザーは、2005年に設立。ウェブ戦略のコンサルティングなどを手掛けている。

、2016年中の商用を目指す。

サクラメント電力公社、カリフォルニア州で61万世帯に電力を供給している。発送電分離がむカリフォルニア州で珍しく、発電から配電、売りまで自社で行っている。同州の大手事業者が、競争力向上のため、CTの効果的な活用法探っていた。

スペースタイムインサイトは、08年に設立した国のベンチャー企業、ソフトウエア開発・売を手掛けている。NCEは14年8月に、蓄池の残量や再生可能エルギーの発電量などを図上に一覧表示できるステムの販売で提携している。北米の大手電力業者を中心に納入実績あるスペースタイムインサイトのリアルタイム可視化ソフトと、NECの蓄電システム、ICTソリューションを組み合わせ、電気事業者や自治体向けに展開している。2016年末までに50システムの販売を目指している。

今回開発するソリューションを用い、来年6月からサクラメント電力公社の管轄するエリアで実証実験を始める。NECはシステムインテグレーションなどを担当。スペースタイムインサイトは得られたデータの分析・可視化を担当する。サクラメント電力公社は、変電所や鉄塔などの設備の劣化状況や、顧客の電力の使い方などを料金メニューに反映する。

NECはサクラメント電力公社のノウハウを取り込むことで、新電力（特定規模電気事業者）の資金調達に関するコンサルティングサービスも開始する計画だ。

日立 ミャンマーでIT人材育成

大学にラボ開設

日立製作所は14日、ミャンマーのIT分野の次世代リーダー育成を目的として位置付けている。今後も日立は同国を対象に、インフラ技術と高度なITを組み合わせた社会イノベーション事業を提供する。同時に、人材育成面でも同国とともに課題の解決策を考え、創り上げていく「協創」の取り組みを進めていく。

宮崎の太陽光にモジュール供給

トリナ・ソーラー

中国太陽電池モジュールメーカーのトリナ・ソーラーはこのほど、パシフィコ・エナジー（東京都港区、金當一臣社長）が宮崎市で計画する出力9万6200キロワットのメガソーラー向けに、太陽電池モジュールを供給すると発表した。建設を請け負う東洋エンジニアリングとこのほど供給契約を結んだ。このメガソーラーに設置する太陽電池モジュールは、全てトリナ・ソーラー製という。太陽電池モジュールは、2016年度第4・四半期に出荷を開始する予定だ。

当初、ゴルフコース用に計画されていた140ヘクタールの敷地にメガソーラーを建設する計画。発電した電力はFIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）を活用し、九州電力へ売電する。18年春頃の運転開始を予定する。

トリナ・ソーラーは、世界各地で事業を拡大しており、累計出荷量が15年第3・四半期時点で1500万キロワットを突破した。同社によると、市場シェアは05年に約1%だったが、15年に10%を超える見通しという。

季刊 電
ご注文は電気新聞メディア事業局まで
2015年12月発行
一般社団法人日本電